

# 11 新未来を見据えた消費者行政の展開について

主管省庁（内閣官房，内閣府，消費者庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 民法の改正による成年年齢の引下げが決定し，若年者に対する消費者教育を重点的に推進する必要がある。
- 消費者行政の最前線は「地域」であり，消費者の安全・安心を確保していく上で，地域の相談体制の充実・強化が極めて重要である。
- これまでの消費者被害の防止から一步進んだ取組みとして，自立し，自ら行動する消費者の育成が求められている。
- 消費者に代わって，事業者の不当行為を差止め請求する権利を有する「適格消費者団体」では，活動資金の確保に苦慮している。

### 消費者被害の防止

#### デジタルコンテンツ



#### リフォームトラブル



#### ネット通販



#### 見守りネットワーク



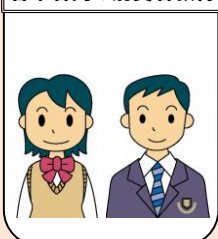
etc.

### 自立し，自ら行動する消費者の育成

#### エシカル消費



#### 若年者向け消費者教育



#### 消費者志向経営



#### リスクコミュニケーション



etc.

イラスト出典：消費者庁イラスト集より

消費生活センターの充実・強化  
新たな消費者行政の展開



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の内容》

- ◇ 政策課題に対応した消費者行政の充実・強化
  - ・ 地方消費者行政強化交付金 40億円

### 《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》（P25，26）

- ◇ 政府関係機関の地方移転

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P95）

- ◇ 消費者行政の強化・充実
  - ・ 消費者の安全で安心な暮らしを守るため地方消費者行政を強化
- ◇ 消費者保護・育成施策の充実
  - ・ 自立した消費者を育成し公正で持続可能な社会環境を創出

### 《公明党 マニフェスト2017》（P17）

- ◇ 消費者被害対策など

県担当課名 消費者暮らし政策課  
関係法令等 消費者安全法，消費者契約法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国の「地方消費者行政強化作戦」を踏まえ、どこに住んでいても質の高い消費生活相談が受けられる**地域体制の整備**及び**安定的な維持**が重要である。
- 専門性の高い消費生活相談にも円滑に対応できるよう、長期に相談業務に携われる、**若い世代の相談員の確保**や**育成**が必要である。
- 意欲ある地方公共団体による、**創造的な取組み**を推進するとともに、それらの取組みを**全国各地へ拡大**し、**継続的に発展**させることが必要である。
- 不当な勧誘や契約条項による被害への救済や拡大防止の取組みを進める「**適格消費者団体**」の支援を強化する必要がある。

### 徳島県の取組み

### 消費者行政・消費者教育の「とくしまモデル」を展開



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方消費者行政強化交付金の強化・拡充

- ・ 消費生活相談体制を維持・充実させ、消費者問題解決力の高い地域社会を創出するため、必要な**地方消費者行政強化交付金予算の総額を確保**すること。
- ・ 地方公共団体が企画競争する提案型事業や、複数の地方公共団体が連携する広域連携事業を、「**地方からの課題解決提案枠**」として交付金対象とすること。

#### 提言② 消費者被害防止対策への積極的な支援

- ・ 若い世代の相談員を確保するため、消費生活相談員の活動への支援や魅力ある職場づくり、PIO-NETの適切な配置を推進すること。
- ・ 「**適格消費者団体**」の円滑な活動を推進するため、支援制度を創設し、その財源として、景品表示法の「**課徴金**」を活用すること。

### 将来像

**どこに住んでいても質の高い消費生活相談や被害の救済を受けられる社会の実現！**

# 12 「水産業の成長産業化」の実現について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省水産庁）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 農業では、国の研修修了後5年以内に経営を承継すれば、親元就業についても支援対象となるが、漁業では対象外であり、支援内容が不十分な状況にある。
- 水産資源の持続的利用のためには、「資源管理」の取組みが重要であるが、その中核をなす「漁業者の自主的な努力」については、「公的な管理」に比べてクローズアップされる場面が少なく、市場での評価や魚価の向上等、漁業者の所得向上に直結しづらい面がある。
- 高品質で安全・安心な水産物の供給体制を整備し、輸出戦略の強化や魚価向上等に繋げるには、地方漁港における流通の高度化，衛生管理機能の強化等が必要である。

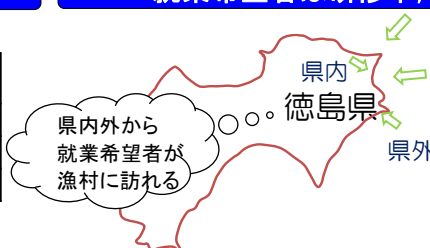
### 就業希望者に対する支援が乏しい

農業・林業に比べ、新規就業者への支援制度が乏しい！



	研修中		就業後	
	研修後の親元就業	親元での長期研修	親元での長期研修	親元での長期研修
農	○	○	○	○
林	○	○	○	○
水	×	×	×	×

### 就業希望者は研修中，収入がない



とくしま漁業アカデミー研修生の声

- ・日々の生活費の支援が必要。
- ・引っ越しなど、新たな生活を始めるための資金が必要。

### クローズアップされるのは「公的な管理」

クロマグロ漁獲枠拡大を議論！

クロマグロ資源量増大の兆し！

クロマグロの漁獲枠規制強化！

- ・TAC
- ・親魚の資源量
- ・小型魚の漁獲量

度重なる報道・・・



クロマグロ

### 高度衛生管理施設の整備が必要

地方漁港の衛生管理体制（現状）

荷さばき所内に車が進入 開放型の荷さばき所



強衛流通の高度化等管理機能の必要！のや

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 漁業人材育成総合支援事業 1,134百万円
- ◇ 新資源管理導入円滑化等推進事業 6,200百万円
- ◇ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 18,500百万円
- ◇ 水産基盤整備事業 85,400百万円

### 《経済財政運営と改革の基本方針2018》（P32）

- ◇ 重点課題への取組
  - ・ 農林水産新時代の構築

### 《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》（P18）

- ◇ 地方にしごとをつくり，安心して働けるようにする
  - ・ 地域経済を支える事業創出環境の整備

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P47）

- ◇ 漁師になろう！漁業・水産業への新規就業者を支援
  - ・ 地方の基幹産業である漁業・水産業に新しい力を注入し，漁村を活性化

県担当課名 水産振興課，生産基盤課，南部総合県民局  
 関係法令等 水産基本法

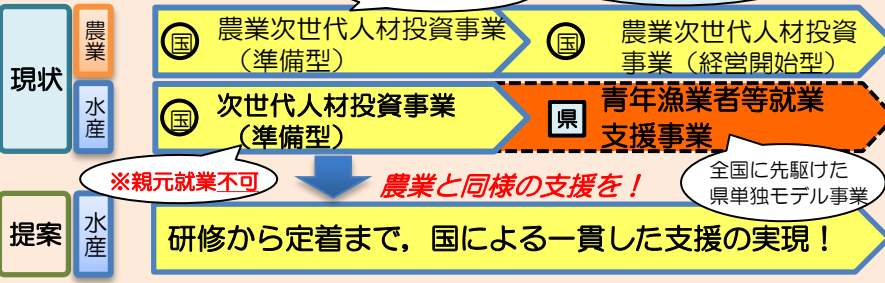


# 【課題解決への方向性と処方箋】

## 方向性（処方箋）

- 漁業就業者の育成・確保には、研修から定着までの支援の充実が必要である。
- 「小型魚の再放流」など、漁業者の自主的な努力による「資源管理」の主旨を国民に広くPRし、漁獲物の付加価値向上等に繋げていく必要がある。
- 地方漁港においても、水産業の成長産業化と食の安全・安心に繋がる「水産物集出荷機能集約・強化対策事業」の実施が必要である。

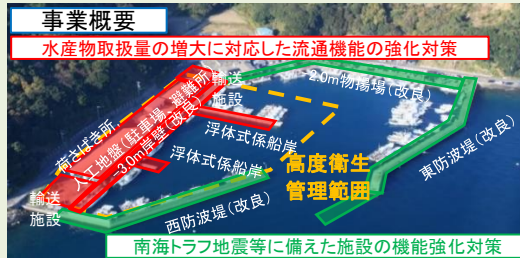
### 新規就業者への支援策



### 自主的な努力による「イセエビの資源管理」



### 集出荷機能の集約・強化対策（事例：徳島県椿泊漁港）



## 地方創生の成果実感に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 具体的内容

#### 提言① 新規就業者の育成・確保に向けた支援制度の充実

- ・ 新規就業希望者の育成・確保を支援するための必要な財源を確保すること。
- ・ 「次世代人材投資事業（準備型）」について、3親等以内の親族が経営する機関に従事予定の漁家子弟も支援対象にするとともに、「長期研修支援事業」においても、事業承継の必要な漁家子弟が利用できるような制度改正すること。
- ・ 就業直後の経営を支援するため、農業と同様に経営自立をサポートする制度を創設すること。

#### 提言② 資源管理型漁業の推進に向けた支援の創設

- ・ 漁業者が行う「小型魚の再放流」などの「資源管理活動」について、地元や都市部住民との協働による「水産資源保護活動」等として実施する場合の支援メニューを創設するとともに、漁業者による自主的な資源管理の取り組みをしっかりとPRすること。

#### 提言③ 高度衛生管理施設の整備に必要な支援の実施

- ・ 中小規模の地方漁港において、水産物の集出荷機能集約・強化を図る場合には、高度衛生管理施設の整備に必要な支援を実施すること。
- ・ 「水産物集出荷機能集約・強化対策事業」の着実な推進が図られるよう、十分な予算を確保すること。

#### 将来像

漁業者が夢と希望の持てる「水産業の成長産業化」の実現！

# 13 先端技術 (EdTech) を活用した教育の情報化の推進について

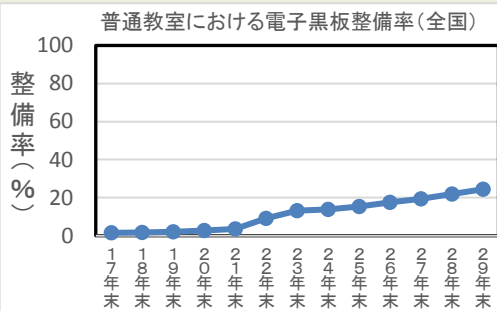
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，文部科学省初等中等教育局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

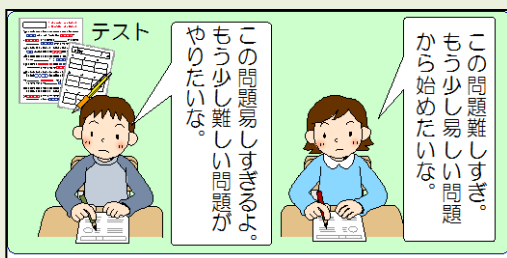
- 平成28年12月の中央教育審議会答申において，子供たちの発達段階や学習課題に応じた**学びの充実**が求められており，**ICTを活用できる環境づくりと学びの質を高めるICTの活用方法**について，実践的研究が求められている。
- AIやビッグデータ，VRなどの新たな技術を活用した**教育への先端技術 (EdTech)の導入**が課題となっている。
- **教職員の業務負担軽減**に向けた先端技術 (EdTech) の活用方法についても課題となっている。

### これから求められるICT活用教育



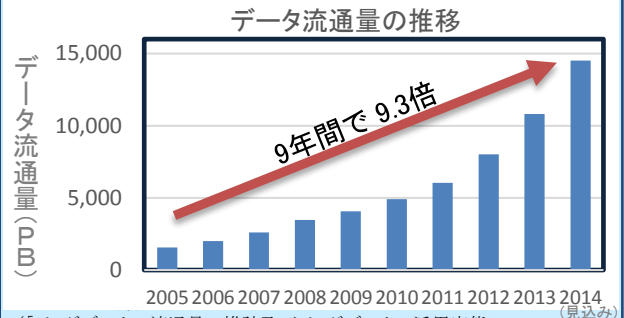
(H28年度学校における教育の情報化実態調査結果より)

普通教室におけるICT環境の整備が不十分



ICTを活用した児童生徒の理解・定着状況に合った学習の提供(アダプティブ・ラーニング)

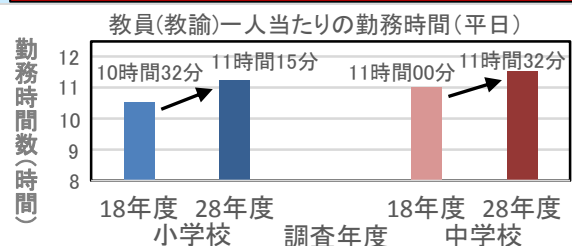
### ビッグデータ活用の増加



(「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年)総務省より)

ビッグデータの流通量は増加する傾向にある

### 教職員の業務負担の増加



(H28年度教員勤務実態調査結果より)

教職員の勤務時間は以前に比べて増加

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた開発・実証推進事業 700百万円
- ◇ 次世代の教育情報化推進事業 128百万円
- ◇ 次世代学校支援モデル構築事業 119百万円

### 《未来投資戦略2018》(P103)

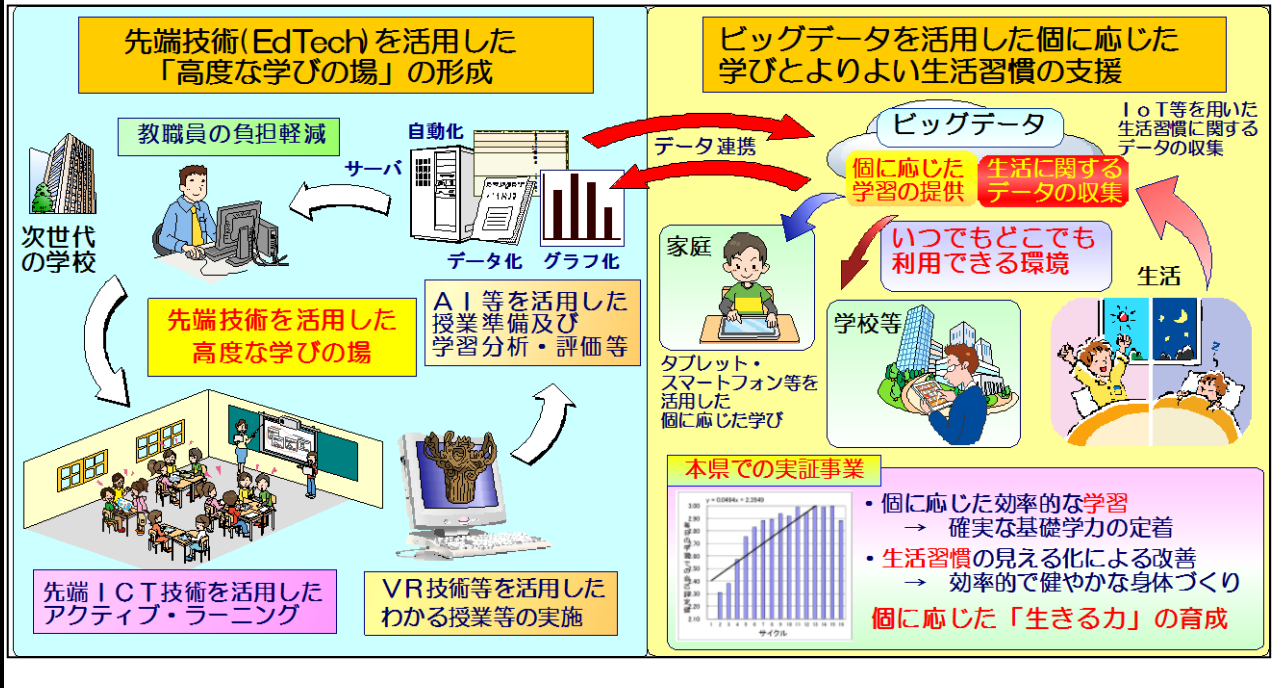
- ◇ AI時代に求められる人材の育成・活用
  - ・ 初等中等教育段階におけるAI教育の強化

県担当課名 総合教育センター  
 関係法令等 学校教育法，学習指導要領

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 未来社会を見据えて育成すべき資質・能力を育むとともに教職員の負担を軽減するためには、AIやVR技術などの先端技術を効果的に活用した「高度な学びの場」を形成することが必要である。
- 児童生徒一人一人が自らに適した学びを主体的に進めるためには、一人一人の学習履歴や生活履歴を継続的に収集してデータ化し、そのビッグデータを活用した個別の支援が重要である。



今後の政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 先端技術 (EdTech) を活用した「高度な学びの場」の形成を実現するための教育モデル事業の創設

- ・ 先端技術を活用して、バーチャルリアリティ (VR) を活用した疑似体験型学習による理解力向上や人工知能 (AI) 等を活用した効率的な教職員業務等を検証するモデル事業を創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

#### 提言② 教育ビッグデータを活用した学びや生活に関する個に応じた教育を支援するためのモデル事業の創設

- ・ ビッグデータを活用した個別の支援は、「生きる力」の育成に寄与できるため、モデル事業として創設し、本県を実証フィールドとして指定すること。

### 将来像

予測困難な時代に、未来の創り手となる人材の育成！！

# 14 移動調剤車両（モバイルファーマシー）を活用した 平時における医療サービスの強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医薬・生活衛生局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

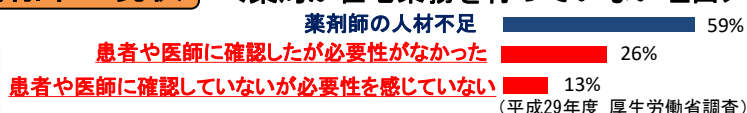
- 地域包括ケアシステムにおいて、在宅医療チームへの薬剤師の積極的な参画が求められているが、患者宅での調剤業務が制限されていることなど、薬剤師の職能が十分に発揮できない状況にある。
- 山間部等のへき地においては、薬局（薬剤師）が少ないため、医薬品提供体制が不十分であるとともに、ポリファーマシー（多剤併用）や残薬の問題を抱える高齢者に対して、医薬品の適正使用等、薬に関する充実した管理指導ができない状況にある。
- 移動調剤車両（モバイルファーマシー）は、平時に調剤業務を含む医薬品の提供を行うことができない。

### 薬局・薬剤師が抱える課題

#### ①在宅医療における薬局・薬剤師の現状

＜薬局が在宅業務を行っていない理由＞

○患者宅では調剤ができないなど、薬剤師の業務が限定されている



薬剤師の職能を十分に発揮することができない！！

○医薬品を提供する場合、一旦、薬局に帰って調剤し、再度、患者宅へ届ける

人的、物的なコストが余分に発生！！

#### ②薬局・薬剤師の地域偏在

##### 本県の現状

	薬剤師数	薬局数	人口	面積/薬局
東部地域	1650	296	565,000	4 km <sup>2</sup>
南部地域	280	54	99,000	28 km <sup>2</sup>
西部地域	140	40	77,000	35 km <sup>2</sup>

へき地では、薬局経営、薬剤師の確保が困難！

## 【政権与党の政策方針】

《まち・ひと・しごと創生基本方針2018》（P34）

- ◇ 地域共生社会の実現
  - ・ 健康増進に向けた地域の実情に応じた取組を推進

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P55, No.236）（P57, No.240）

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 在宅医療の充実などにより、地域医療構想の達成を支援
- ◇ 在宅医療の推進
  - ・ 自宅や施設で必要な医療を受け、自分らしい暮らしの実現に貢献

《公明党マニフェスト2017》（P15, 3-7）

- ◇ 地域包括ケアシステムの構築
  - ・ 在宅医療の推進など、地域医療構想の実現に向けた取り組みを支援

県担当課名 薬務課  
関係法令等 薬剤師法，医薬品医療機器法

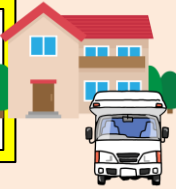


## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 在宅医療において、医師等に薬剤師が同行し、患者宅で服薬指導だけでなく調剤も行える仕組みを作る必要がある。
- へき地において、医薬品提供体制が確保され、薬剤師による調剤や患者の薬剤管理を行うことができる環境を整える必要がある。
- 移動調剤車両（モバイルファーマシー）を平時から活用し、装備機器の操作等に精通することにより、平時から災害時へシームレスに当車両を活用した医薬品提供が行える人材育成が必要である。

患者宅で  
モバイルファーマシーによる  
調剤が可能となると…



山間部等の薬局がない  
へき地で  
モバイルファーマシーが  
展開できると…



- 薬剤師の職能をフル活用
- 薬剤師の役割が明確化
- コスト・時間の削減
- 在宅医療チームに薬剤師も積極的に参加



- 医薬品提供体制の確保
- 薬剤師によるポリファーマシーや残薬などの管理指導が充実
- 医薬品の適正使用とともに、医療費削減にも貢献

平時は、在宅医療・へき地で  
モバイルファーマシーが活躍！

平時から災害時へ  
シームレスに活用

災害時は、迅速に、  
医薬品を提供！！



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 在宅医療における調剤業務の範囲拡大

- ・ 移動調剤車両（モバイルファーマシー）を在宅医療の支援車として活用し、多職種が連携して患者宅を訪問し、処方提案、調剤（薬剤の計量、粉碎、混合等）、服薬指導を患者宅で一環して実施できるよう、調剤業務の範囲を拡大すること。

#### 提言② へき地における「調剤の場所」に関する緩和

- ・ へき地において、薬局と同等に、移動調剤車両（モバイルファーマシー）での調剤を可能とすること。

### 将来像

薬局・薬剤師による医療サービスの充実と災害時の対応強化



# 15 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現に向けた対応について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省総合教育政策局，初等中等教育局，厚生労働省子ども家庭局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 在宅で育児する家庭の心理的負担を軽減する支援は不足している。
- 保育所等において食物アレルギーへの対応のため，調理員の負担が重い。
- 保育士の処遇改善については，長期勤続に応じた昇給等が難しく，新たに導入された「処遇改善Ⅱ」では，職員構成や給与水準を踏まえた柔軟な配分ができないため，現場で混乱が生じている。
- 複雑多様化する児童虐待相談に対応するため，児童相談所や市町村の体制強化が急務となっている。

保育所等を利用する家庭は負担が軽減  
在宅育児家庭への支援が不足

保育所では子どもの生命を守る観点からも  
「食物アレルギー」への対応が課題に！

平成31年10月より  
3歳児以上無償化

育児の負担  
重いまま



#### ◆調理員の人件費の給付対象人数

- ・ 40人まで 1人
- ・ 41人から150人まで 2人

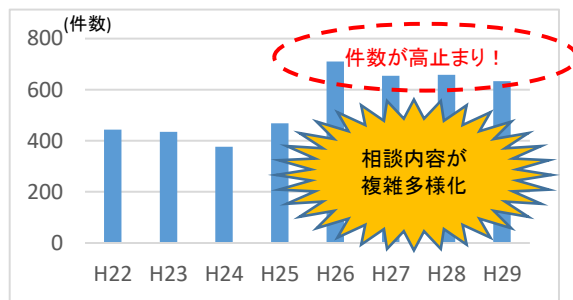
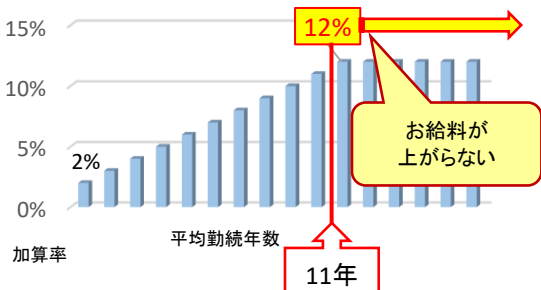
調理員の増員は  
施設の負担に！



献立が多様に！

施設型給付費の処遇改善等加算は  
11年以上は12%で頭打ち！

県内の児童相談所でも  
児童虐待相談は複雑多様化



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 少子化対策の総合的な推進等 37億円（内閣府）
- ◇ 児童虐待防止対策の強化・社会的養育の迅速かつ協力的な推進 1,655億円

### 《経済財政運営と改革の基本方針》（P8）

（厚生労働省）

- ◇ 人づくり改革の実現と拡大
  - ・ 幼児教育無償化の加速
  - ・ 「子育て安心プラン」前倒しによる保育の受け皿整備
  - ・ 保育士の更なる処遇改善

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課  
関係法令等 子ども・子育て支援法，児童福祉法，児童虐待の防止等に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 結婚、妊娠・出産、子育てに切れ目のない少子化対策を地方が創意工夫しながら安定的に実施するための財政支援が必要である。
- 待機児童の早期解消のためには、認定こども園や放課後児童クラブ等の施設整備や保育人材の安定的確保に向けた財政支援の充実が必要である。
- 複雑多様化する児童虐待相談へ対応するためには、児童相談所の職員体制・専門性の強化や市町村の相談支援体制の充実が必要である。

### 一歩先を見据えた本県独自の施策

- 保育所、幼稚園等の「保育料」を無料化（H30年度～国に先行し第2子に拡大）
- 0～2歳児の在宅育児家庭にクーポンを交付（H30年度～制度創設）

今後の政府予算編成に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 少子化対策、子育て支援の更なる充実

- ・ 幼児教育無償化を地方に新たな負担なく確実に実施するとともに、待機児童対策にも繋がる在宅育児家庭向け支援への財政措置を創設すること。
- ・ 「地域少子化対策重点推進交付金」の対象事業を拡大すること。（中長期的な結婚支援、アクティブシニアの保育現場への参画促進）
- ・ 「子ども・子育て支援新制度」に必要な財源の確保を図ること。
- ・ 保育所等における必要な運営費の見直しを行うこと。（調理員の加配に対する加算制度の創設、猛暑下での熱中症予防のための冷暖房費加算の基準見直し）

### 提言② 待機児童対策の加速化

- ・ 施設整備に必要な財源を確保すること。
- ・ 保育人材を安定的に確保するため、職員の平均勤続年数に応じた人件費の加算率の上限を見直すとともに、技能・経験に応じた「処遇改善Ⅱ」についても各施設における柔軟な配分を可能とすること。
- ・ 放課後児童支援員の更なる処遇改善など、放課後児童クラブの安定的な運営を図る補助制度の拡充を図ること。

### 提言③ 厳しい環境におかれた子どもたちへの支援の強化

- ・ 児童相談所及び市町村における体制強化や専門性向上、関係機関との連携強化を図るために必要な財源を確保すること。
- ・ 「新しい社会的養育ビジョン」の実現に向け、必要な財源を確保すること。
- ・ 困難を抱える子どもたちへの支援を強化するため、「地域子供の未来応援交付金」の拡充を図ること。

### 将来像

安心して子どもを産み育てることができる社会の実現！

